近世末期村落社会における農民的土地所有・移動と家連合

——信州上田藩上塩尻村の事例より——

Land Possession / Transfers and Ie Union in Rural Society at the End of Early Modern Age: A Case of Kamishiojiri Village in Shinshu Ueda

山内 太*

Futoshi YAMAUCHI

Firstly it should be pointed out that the transfers of land in the Kami-shiojiri Village did not always involve someone taking complete possession of the land but were deals with many conditions attached some of which by modern standards seem to be strange and peculiar in this article. Secondly, what kind of *Ies* participated in actual land possession and the transfers is examined.

In Kami-shiojiri-village, the transfers in land needed not only the agreement of contractors but also the consent of a specific Kin *Dozoku* which maintained close relations. And, the village government official recorded the contracts after confirming their agreement, and it was guaranteed. Because, a complex transfers in land was frequently done in Kami-shiojiri-village. Substantially, mortgagers bore the land tax or mortgages bore the land tax even if the land was mortgaged. The *Kandaka* which was described in the *Kandaka-nayose-cho* was a standard of the land tax, and it did not point to actual land holdings. We cannot understand how much land was actually held of each *Ie* only by the *Kandaka-nayose-cho*. Actual land hold was understood by the confirmation of parties concerned only in the village.

Moreover, when the land (residence) in the *Ie* which faced especially the crisis of continuance was moved, Kin *Dozoku* which had economic power and kept close relation with that *Ie* became a guarantor, and which they exercised their influence on.

はじめに

本稿は、近世末期村落社会において、土地所有・移動の根拠とその確認が、いったい何に基づいて行なわれていたのか、明らかにすることを課題とする。

土地所有をめぐるのは、これまで近代に入り、永代売買の禁解禁や地租改正等といった、明治政府による土地所有に関する諸施策の実行を通して、農民への土地所有権が付与され、土地を商品化する土台が築かれた、と見なされてきた。土地商品化が制度的に公認され、近代的土地所有が成立したと考えられてきた(坂根、2002、408頁)。それではそれ以前、近世村落社会においては、土地所有・移動はどのようにして成り立っていたのだろうか。

戦後の日本近世村落史研究において、中心的テーマとなり続けた農民層分解論、地主制形成史論では、地主的土地所有の発展や土地集積の進展、領主的土

地所有の衰退については論じてきた。そこでは事実上の土地移動が行なわれ、領主層もそれを黙認していた、と指摘される(大石、1958)。しかしそもそも土地商品化が制度的に公認される以前の社会において、なぜ農民的土地所有や土地移動が行なわれ得たのか、それが成り立つ根拠、枠組みについて、明確に指摘されることはなかった。

同様の指摘は、数量経済史の視点から近世村落社会の土地移動を検討している、近年の諸研究にも当てはまる。例えば植村正治は、既に近世農村社会において個々の経済主体は、この時代特有の経済状況に対応しながら、それぞれの経済合理性基準に照らして行動していると指摘し、近世期の土地取引においても市場メカニズムが作動し、市場モデルが想定できると述べている(植村、1986)。しかしこの市場メカニズムが作動するための枠組み、土地商品化を制度的に確認し、安定した移動を保証するものへの関心は薄い。

他方で近世村落史研究においては、1980年代以降、近世村落を村落共同体とみなし、村が、耕地を

*長野経済短期大学

含む村内の土地所有に深く関与していたことを主張する研究が発表されている。例えば渡辺尚志は、村掟によって村が実施を保証する無年期的質地請戻し慣行の存在や、割地、村による自村民の土地所持の保全機能等を挙げて、村落共同体が高請地に対しても間接的に影響力を行使している点を指摘し、こうした村の耕地に対する関与の仕方を「間接的共同所持」と呼んでいる(渡辺、1998)。

さらに同じくこの「共同所持」論を展開している神谷智は以下のように述べている。種々の集団の「共同所持」が徐々に衰退していく中で、近世村が成立・機能し始めると共に、百姓の土地所持を支えるものとしての村の「共同所持」の重要性が増し、百姓の土地所持と村の「共同所持」は相互に依存・共存するようになる。ただし神谷は、「村の歴史的形成過程や内部の組織編成・機構のあり方が、村の関与のあり方に関わって」おり、「村の中の集落が村の形成過程に大きな役割を果たしていれば、当然集落単位の『共同所持』が働く」とし、村内部の「組」「集落」の関与等も指摘、高請地における「共同所持」は多様性、重層性をもっていたと述べている。また土地所持・土地所有の根拠としては、検地帳と土地売買証文を挙げ、これらが近世の土地所有の根拠となっていたと主張する(神谷、2000、序章)。

しかしこれら「共同所持」論については、まず村請制下の近世村が、その年貢上納責任を全うしなければならぬという行政的機能面の必要性から土地所有に関与していることを、「共同体」としての機能と強くみなしすぎているのではないかという疑問がある。また確かに名主(庄屋)の手元にある検地帳と売買証文は、近世村落社会における土地所有の根拠の一端を担っていたであろう。しかし従来の研究においても、検地帳や名寄帳等の記録は、年貢納入のための記録という性格が強く、実際はそこから様々な形で漏れる土地所有・移動が存在していたことが指摘されている(竹安、1966)。しかも農民個々の土地所有や移動に対して、制度的な保証がなされず、公権力による判断・強制力が期待できなかった近世村落社会にあっては、農民個々の土地所有・移動に関して紛争が生じた場合、当事者たちと彼らをめぐる人々によって、村文書に基づく判断にとどまらず、広範囲な視点から、ケースバイケース、極めて複雑・繁多な交渉が行なわれ、結果的に「内済」に導かれることが望まれていたことは、周知の事実であろう。従って土地所有・移動は、売買証文や村の記録と共に、当事者とその関係者達の確認、

人的信用に基づいて成り立っている側面が強いといえるのではないだろうか。とするならば、村の記録に結実する過程、具体的には村の記録において土地所有・移動を保証している当事者、あるいは彼らをめぐる人々の関係、人的繋がりを重視すべきであり、単なる村文書にのみ土地所有・移動の根拠を求めるだけでは、不十分なのではないかと思われる。

既に中村吉治は、家と家との結合関係を重視し、村(共同体)ではなく、家々の関係性から分析を進め、機能別に結びつく錯綜した家連合の存在を明らかにしている(中村、1957)。

本報告でも、この家々の関係性を重視するという視点を取り入れ、土地所有・移動において結びつく家々、家連合の存在を検討し、近世村落社会における土地所有・移動の構造を家連合の観点から分析したい。結論部分を先に述べれば、近世村落社会における土地所有・移動は、当事者同士の同意だけではなく、近い関係の特定の家々(同族・本分家)によって了解されると共に、村(村役人)がそれらの同意を確認した上で、文書に記録することによって保証されたのではないかと考えているのである^①。

本稿では具体的な対象地として信州上田領上塩尻村を取り上げ、上記課題について検討を進めたい^②。

1. 上塩尻村における土地所有

(1) 上塩尻村概況とその土地関連資料

上田城下の西、虚空蔵山と千曲川の間、北国街道沿いに存在する上塩尻村は、明治16年(1883)1月の報告では、戸数195戸、人口860人であり、また明治7年調において、田68町7反4畝余、畑18町9反余、合わせて石高430石2斗7升余とされている(長野県、1968、130-137頁)。しかもこの村は18世紀半ば以降、上田地方蚕種製造・販売の中心地となり、多数の蚕種商人を生み出した、いわゆる蚕種商人の村でもある^③。従って非常に活発な商品取引が行なわれていた村といえる。この上塩尻村の土地所有に関わる記録について簡単に触れておこう。上田藩は、近世期を通して貫高制を継承した全国でも希な地域である。この地域ではいわゆる「検地」(石直し)は行なわれず、その代わり年貢賦課基準となる貫高を村の土地に割り付ける作業を行っていた。これを「ならし」という。つまり一筆毎に貫高を割り振ったのである。この新しく貫高が付けられた土地を所有者毎にまとめ、名寄帳にしたのものを

承応の『田畑貫高御帳』といい、江戸時代を通じて貢納の基礎となるため、上田藩内各村々に残されている（上田市誌編纂委員会、2003、21-22頁）。上塩尻村にも残されていた。その後、享保14年（1729）、安永7年（1778）、文化7年（1810）にも、所有者毎に一筆ずつ土地・貫高を記載した帳面、『貫高帳』が作成された。しかも一筆毎の貫高の下に付箋を付け、その後の土地の移動先を記録していた。また毎年、所有者毎にその年の所有貫高を記載する『貫高初名寄帳』が作成された。ただこれらの資料が示しているのは、年貢賦課基準である貫高を家毎に集計した数値である、という点には注意が必要である。

幕末になるとさらに様々な土地所有関係資料が保存されるようになる。まず『貫高抜差願調帳』は、文政13年（1830）から安政7年（1860）にかけて、貫高を手離す人と受け取る人の願出が書き写された記録であった。この貫高移動調を基に、毎年の『貫高初名寄帳』が作成されていたと考えられる。さらに天保3年（1832）以降『開作書上帳』の作成が行なわれている（現在のところ、天保3年（1832）～安政7年（1860）まで途切れ途切れに現存）。これは、5人組毎に、農家各々が開作している耕地を一筆毎に書き上げた記録であり、しかもその土地が小作地の場合には、地主名も記載されている文書であった。また『天保三年御検見帳』という記録も残されている。これはまさしく『検地帳』のような記載形式であり、村内の田地一筆毎に、その貫高と所有者を書き綴った資料である。しかも『天保九年御検見帳之内名改取調書上帳』、『天保十年御検見帳之内持主替り候分取調書上帳』という記録も存在しており、そこには、天保3年（1832）以降天保10年（1839）迄の田地所有者の変更が記録されている。最後に、『田畑山林御高奥印帳』（天保5年（1834）～安政6年（1859））が残されていることも指摘しておく。近世期には、質入・質流等土地所有に関わる証文について、その記載が事実であること、あるいはその内容を保証するため、名主が奥印や加印をすることが義務づけられているが、この『奥印帳』は、その奥印した証文を写し取った記録である。これらの土地所有・年貢賦課関係資料を用いながら、以下において、近世末期上塩尻村の土地所有・移動の様相を具体的に検討していきたい⁽⁴⁾。

(2) 上塩尻村の複雑な土地所有関係

最初に、本稿で用いる言葉について定義しておきたい。本稿では、土地所有と言った場合、土地の使

用、収益、処分等に関する排他的な「権利」を念頭においている。そして土地移動とは、この土地所有が移動したことを意味している。また貫高は、年貢負担（基準）を表わしている。このように両者を定義づけた上で、以下、上塩尻村における土地所有関係、その移動や貫高移動について検討したい。

まず質入を取り上げる。この質入にも、貫高移動を伴う質入と、伴わない質入とが存在していた。貫高移動が伴わない質入は、年貢負担は移動せず、名寄帳上でも変化が生じないため、事実上書入のような形態となり、土地移動というよりも、土地を担保とした借入に近い形態と考えられる⁽⁵⁾。他方貫高移動を伴う質入の場合、貫高（年貢負担）は移動し、名寄帳上でも所有貫高が変動している。しかしあくまでも請け戻しが予定されている移動であり、この貫高移動も一時的である可能性を帯びる。請け戻す際には当然、再び貫高移動が生じる。従って一時的に貫高が移動しているにすぎず、しかも請け戻しを前提とした移動であり、実質的には、やはり土地移動というよりも土地金融に近いといえる。ただし期限が来た質入をそのまま延長・継続する（しかもそれを繰り返す）場合も多く、貫高移動の有無と合わせて、質入地をめぐる関係も複雑なものとなっていた。

次に質流による土地移動がある。この場合には通常、貫高が移動すると共に、土地所有も最終的に移転してしまったと考えられている。しかし後述の事例中で指摘するように、この質流約定が取り交わされた際、別に将来の請戻しを約束している場合が存在した。それ故、質流による土地移動ではあっても、現実には、あるいは主観的には、この土地所有の移動（同時に貫高移動）が一時的な場合があり得る。質流とはいえ、完全に質流人とその土地との関係が切れてしまうわけではなかった。従って質流の場合にも、現実的には質入形式と同様、最終的な土地移動ではなく、土地金融的性格を強く帯びる場合も存在していた⁽⁶⁾。しかも質流した土地の貫高を移動させない場合も存在した。この場合、年貢負担は元の所有者のままであり、『名寄帳』等ではその変化は記載されていないが、実際には土地移動が生じている。このようなケースも存在した。

最後に高（入）小作による貫高移動について述べておく⁽⁷⁾。これは、実際には土地を借入れて小作するわけであるが、契約の際、貫高を小作人方へ移動させるものである。従って小作人が年貢諸役を負担する形になる。この場合、実態は土地所有が移動し

表一 上塩尻村階層別貫高所有者数推移

(単位:戸)

	8貫以上	4貫以上	2貫以上	1貫以上	0.1貫以上	0.1貫未満	合計
享保14(1729)年	4	9	17	26	30	33	119
宝暦10(1760)年	2	7	18	36	66	29	158
明和7(1770)年	2	5	21	35	77	30	170
安永7(1778)年	3	6	16	38	72	37	172
天明5(1785)年	4	5	15	28	70	46	168
寛政10(1798)年	4	3	16	26	57	51	157
文化7(1810)年	4	5	14	26	70	46	165
文政2(1819)年	2	8	13	30	67	49	169
天保2(1831)年	1	6	16	48	80	29	180
天保12(1841)年	1	3	19	51	75	25	174
嘉永4(1851)年	1	2	18	59	76	23	179
文久元(1861)年	0	3	15	63	77	18	176

出所: 上田市博蔵「貫高初名寄帳」『佐藤嘉三郎家文書』各年次より作成。なお1729年と1810年は「貫高帳」より作成。

注: この数字は村外者や寺を含む。ただし村外者は少数であり、寺は1戸のため、それらを除いても全体の傾向は変わらない。

たわけではなく、小作に出された、土地貸借が行なわれたということなのであるが、小作人の方で年貢諸役を負担するため、「貫高名寄帳」上においては、貫高が、所有者方から小作人方へ移動したように記載される。つまり「貫高名寄帳」上、土地所有者方の貫高は減少し、小作人方の貫高は増加することになる。あるいは質流した貫高を同時に高(入)小作することによって、質流したにも関わらず、つまり土地所有は移動したにも関わらず、「貫高名寄帳」上は移動が起こっていない、というような形で表われる⁽⁸⁾。この高(入)小作に伴う貫高移動の例は、あくまでも「貫高名寄帳」上の所有貫高の増減が、年貢負担高の変化であって、実際の土地所有を示しているわけではないことを、如実に表わしていると言えよう。

以上のように、近世末期上塩尻村においては、様々な形で土地移動や貫高移動が行なわれており、そこでは実際の土地所有者と貫高(年貢負担)所有者がずれる場合も想定されたり、あるいは土地に対する関係が交錯し、把握しにくい場合も存在した。それ故、年貢上納負担の基準である貫高の移動を見ただけでは、実際の土地所有の状況とその移動は簡単には明らかにならない。貫高(年貢負担高)が、実際の土地所有を示しているわけではないからである。このように複雑な土地所有関係が存在していたために、質流や質入等に当たっては、請人等による何重もの土地所有・移動の確認が重要となっていたのである。つまり村役人や村内関係者、土地関係者間の確認の下に、村内部でのみ土地所有・移動は確認され、保証されていた。そして村・村役人レベルでは、年貢納入責任確認の必要性から、各種証文を取り纏め、年貢納入のための諸資料、『奥印帳』や『貫文御高拔差願調帳』、『貫高名寄帳』等が作成されていたと考えられるのである。

(3)『貫高名寄帳』から見た貫高移動

上述の様に、所有貫高は実際の土地所有を示しているわけではないが、土地所有の大まかな傾向を把握するために、以下『貫高名寄帳』を用いて貫高所有状況の推移を確認する。

まず最初に表一から、上塩尻村における貫高所有者数の推移について確認しておこう。上塩尻村にお

ける貫高所有者数は、18世紀に順調に増加している。ところがこの傾向は18世紀後半いったん逆転した。貫高所有者数は、安永7年(1778)から寛政10年(1798)にかけて、8.7%も減少した。浅間山の噴火や天明の大飢饉等、天災・凶作の影響が窺える。しかし19世紀に入り、天保期にかけて、再び貫高所有者数は増加に転じる。この天保期頃を一つのピークとして、その後微減しながら安定的に、貫高所有者数は推移している。

次に貫高所有階層の変遷について見てみよう。同じく表一によると、貫高所有者数の推移と同じような傾向が窺える。つまり18世紀に貫高所有者数が増加するにつれて、4貫以上の大貫高所有者の全体に占める割合は減少する。享保14年(1729)に総貫高所有者数の約1割をしめていた4貫以上所有者の割合は、明和7年(1770)には僅か4.1%にまで低下する。同じく0.1貫未満の零細所有者層も同期間、27.7%から17.6%へと低下する。代わって0.1貫以上2貫未満所有者、中規模平均所有層の比率が増加する。享保14年には47.0%であったものが、明和7年に65.9%にまで増大していた。また村内総貫高に占める大貫高所有者の所有貫高比率も変化していた。享保14年には上位5家が所有していた貫高は、全体の28.3%、上位10家では43.8%に上っていた。しかしその後この比率は低下する。明和7年には、それぞれ20.4%、31.4%へと低下していく。ただしこの後、貫高所有者数の傾向とは若干異なり、早くもこの比率は上昇し始め、安永7年(1778)にはそれぞれ25.5%、36.2%へと上昇する。この傾向は18世紀末へ向けて一層顕著となり、寛政10年には、それぞれ33.0%、43.5%にまで上昇する。この間、貫高所有階層にも同じような変化が現われており、寛政10年に0.1貫以上2貫未満所有者、中規模平均所有層の比率は52.9%へと低下する一方、0.1貫未満の零細所有者層は、32.5%へと上昇していた。

つまりこの18世紀後半の貫高所有階層構造は、相対的に大貫高所有者に貫高が集中する反面、零細貫高所有者層の比率が増大する、まさに両極分解構造に近い傾向にあったといえる。

その後、この傾向は再び逆転する。19世紀に入り、中規模平均所有層の比率が再び増大し、文政2年(1819)には57.4%、天保2年(1831)には71.1%へと急上昇し、文久元年(1861)

には79.5%へと上昇していた。逆に0.1貫未満零細所有層は、同時期、29.0%、16.1%、10.2%へと低下していく。また大貫高所有者への貫高集中の傾向も、この時期反転している。文政2年には上位5家で24.6%、上位10家で36.6%へと低下していたが、さらに天保2年にはそれぞれ17.7%、27.1%に下がり、嘉永4年には、それぞれ13.3%、19.7%へと低下していった。しかも文久元年には、8貫以上所有者がいなくなってしまう。この様に19世紀に入って、中規模平均所有層の比率が増大していくのに反して、零細所有層が減少し、また大貫高所有層も減少し、彼らへの貫高集中も後退していた。まさに貫高所有階層構造が変化し、貫高所有が平均化する傾向を示していたのである⁽⁹⁾。

(4)『奥印帳』記載質流証文の分析を通して

本節では、『奥印帳』に記載された質流証文の分析を通じて、近世末期上塩尻村の土地所有・移動について検討したい。

天保5年(1834)から安政6年(1859)にかけて、『奥印帳』には合計535件の質流件数が記録されている。単純平均で1年当たり20.58件である。またこの間の貫高所有者平均数1人当たりでは約3件、年平均では0.11件程度となる。しかしながらこの質流件数を年毎に追ってみると、一定の変化が見て取れる。図-1によると、まず天保6年(1835)から10年(1839)にかけて、つまり天保凶作期に、35件から40件を超える多くの質流がなされていた。ところが天保11年以後その件数は急激に減少し、安政2年(1855)にかけて、連年ほぼ5件から20件程度で安定的に推移していた。ただし安政3年以降、再び多くの質流証文奥印がなされるようになっている⁽¹⁰⁾。

図-1 『奥印帳』記載質流件数推移

幕末期上塩尻村では、凶作や市場経済の発展等により様々な資金需要が発生し、質流という形で非常に活発な土地移動が行なわれていたのである。

次に質流による土地移動が行なわれる際の、関係者間の関係を見ていきたい。図-2によると、『奥印帳』に記載された上記期間の質流証文総数535件のうち、質流人も請人も質取人も同族で完結している場合は、100件、約19%にすぎない。これに質流人と質取人のみが同族である場合を加えても約25%である。既に同族内のみで土地移動を行なっている割合は低くなっていた。逆に三者が共に同族でない場合も、121件、約23%あり、土地をめぐる同族以外の家々がその存在感を高めていた。しかしこの図からは、質流人と請人が同族である割合が最も高く、256件、約48%に及んでいたことも分かる。三者が同族であった場合も含めて、やはり土地移動をめぐることは、同族の家々あるいは近い関係にある家々が請人となり、その土地所有並びに移動を確認する必要があったのだろう⁽¹¹⁾。近い関係の家々が諒解し保証することによって、活発な土地移動は可能となっていたのである⁽¹²⁾。他方、同族全体が関与していたと言うよりも、同族内部において、特定の家々のみが関与し合っていたともいえるのであるが、この点については次章において再度指摘したい。

2. 原儀兵衛家の事例

(1) 原マケについて

まず原マケについて、その人間関係を中心に見ておこう⁽¹³⁾。原マケは、与左衛門家を本家とする。

図一 天保5年(1834)～安政6年(1859)における質流証文類型別構成

本家与左衛門家は、既に正保2年(1645)にはその家の名前が見え、『承応五年田畑貫高御帳』(1653)(文化頃のうつし)には、貫高所有者として記載されている。この本家を中心に、『元禄十二年貫高指引帳』(1699)には、分家惣兵衛家、利兵衛家、儀兵衛家が貫高所有者として記載されている。また『正徳三年五人組抱之者人別改帳』(1713)には、利兵衛、儀兵衛はそれぞれ与左衛門弟と記載され、惣兵衛家の惣八は、与左衛門甥と記載されていた⁽¹⁴⁾。そして『享保十四年貫高帳』(1729)には、又右衛門家も貫高所有者として登場する。

その後、現在のところ残された最も古い宗門帳である、天明3年『宗門御改帳』(1783)には、原マケは6単位が記載されていたが、天明4年に貫高所有者は8名存在していた。この「ずれ」は、与左衛門家の単位内に、既に貫高を所有している又右衛門家、並びに又右衛門家の分家、要右衛門家が所属していたためである⁽¹⁵⁾。

ところでこの天明3、4年の与左衛門家当主金五郎は、儀兵衛家から養子に入って与左衛門家を継いだ人物であった。儀兵衛家当主の兄に当る。これは、先々代儀兵衛、つまり金五郎や儀兵衛の祖父が、与左衛門家から養子に入っていたこと。また金五郎、儀兵衛の母が与左衛門家から嫁に来ていたこと等、それまでの、儀兵衛家と与左衛門家との間の親密な関係からなされたことと考えられる。

この与左衛門家に、天明4年(1784)正月、隣村下塩尻村から養子が入った。政之助である。彼はその後寛政8年(1796)に分家し、文化7年(1810)には太左衛門と改名する。この太左衛門家は、分家

した直後、寛政10年(1798)には貫高を所有していたことが確認できるが、「宗門御改帳」上においては、文政8年(1825)まで与左衛門家の単位に属しており、「宗門御改帳」上において単位を分かつのは、これ以降のことになる。この太左衛門家と儀兵衛家、それに本家与左衛門家は、この後も緊密な人的関係を紡ぐことになる。

まず文化10年(1813)、太左衛門男子傳兵衛が儀兵衛家当主源十郎の養子となった。彼はその後天保4年(1833)に分家する。ただし傳兵衛家も、やはりすぐに「宗門御改帳」上の単位を分かちわけではなく、儀兵衛家の単位に属したままであった。その単位を独立させたのは、天保10年(1839)になってからである。また同じ天保10年に、太左衛門男子泰助が与左衛門家に養子に入った。与左衛門家の当主は、先の金五郎の男子馬之丞であったが、泰助は彼の跡を継ぎ、与左衛門を襲名することになった。この泰助与左衛門は、嘉永5年(1852)、傳兵衛の男子量平を養子とし、安政4年(1857)には家督を譲っている。

以上のように、本家与左衛門家と儀兵衛家、さらに比較的新しい分家である太左衛門家とが、他の原マケの家々と比較して、はるかに濃厚な人的繋がりを形成していた。

次に原マケ各家々の所有貫高の変遷を見てみよう。表一2より、与左衛門家と儀兵衛家、それに又右衛門家は、18世紀に比較的多くの貫高を集積していたことが分かる。特に与左衛門家は18世紀末期、村内最大の貫高所有家となっていた。従ってこの当時一貫して、原マケの中では、本家の所有貫高が最大であった。ところが19世紀に入って、与左衛門家、儀兵衛家、又右衛門家共に所有貫高を減少させている。特に本家与左衛門家の減少は大きく、天保7年(1836)にはピーク時の僅か3.6%にまで小さくなってしまった。この後、天保10年(1839)から再び、与左衛門家は原マケ内で最大の貫高所有家に返り咲いたが、しかしかつてのように、他の家々と次元の違う所有貫高ではなく、その差は極めて小さくなった。そして幕末期には、再び利兵衛家や惣兵衛家、要右衛門家に追い抜かれてしまう。つまり天保期に入って、本家与左衛門家の貫高所有高がかつてのように巨大ではなくなり、他の分家と同程度にまで小さくなっていたのである。

さらに前章第4節で検討した『奥印帳』記載の質流証文のうち、原マケが質流人となっている証文の請人を確認してみる。本家原与左衛門家は、この時

表一2 原マケ家々所有貫高推移

(単位:文)

	与左衛門家	武兵衛家	太左衛門家	儀兵衛家	傳兵衛家	又右衛門家	要右衛門家	惣兵衛家	利兵衛家	傳六家	小兵衛家	兵吾家	傳之丞家	藤三郎家
享保14(1729)年	2,551			0,864		2,492		1,907	1,113					
宝暦6(1756)年														
宝暦10(1760)年	6,126			5,741		2,622		1,247	0,830		0,564		0,716	
天明7(1770)年	7,739			5,858		3,977		1,814	0,830		0,564		0,998	
安永7(1778)年	12,176			5,858		4,071		0,926	1,379		0,566		0,761	
天明5(1785)年	15,348			5,917		4,104		0,926	0,772		0,575		0,761	0,289
寛政10(1798)年	18,984		3,640	1,654		3,434	0,008	0,926	0,195		0,575		0,245	0,009
文化7(1810)年	17,191		0,794	2,504		0,036	0,033	0,930	0,919		0,575			0,029
文政2(1819)年	14,017		0,078	4,483		0,536	0,065	0,014	0,919		0,575			0,029
天保2(1831)年	7,542		0,078	1,120		0,536	0,571		0,936	0,750	0,870			0,029
天保7(1836)年	0,685	0,394	1,363	0,853		0,027	0,595	0,216	0,936	0,750	0,864	0,553		
天保12(1841)年	4,173	0,012	0,530		0,099	0,027	1,109	1,516	0,936	0,391	1,232	0,007		
嘉永4(1851)年	1,823	0,012	0,436			0,089	1,109	1,312	1,430	1,115	1,232	0,007		

出所: 上田市博蔵「貫高類名寄帳」佐藤嘉三郎家文書」各年次より作成。なお1729年と1810年は「貫高帳」より作成。

期13件の流地を行っていたが、そのうち分家太左衛門家が5件、分家利兵衛家も5件、塚田茂平家が2件で請人になっていた⁽¹⁶⁾。逆に与左衛門家が請人になっている流地は3件あるが、その質流人は、それぞれ太左衛門、傳兵衛、塚田邦平であった。また太左衛門家は10件の流地を行っているが、そのうち塚田茂平家が4件で、与左衛門家が1件で請人になっている。逆に太左衛門家が請人となっているのは6件であり、そのうち5件が、与左衛門家の請人であった。さらに傳兵衛家は2件質流れをしているが、2件とも与左衛門家が請人となっていた。最後に、利兵衛家は質流れが1件のみであるが、利兵衛家の分家小兵衛家が請人となっていた。逆に利兵衛家が請人となっていたのは、先の与左衛門家の流地の他には、利兵衛家の分家傳之丞家の分家太次兵衛と、利兵衛家分家佐忠次の流地の請人となっていた。

以上から、質流にあたって同族全体が関与していたと言うよりも、同族内の特定の家々のみが関与し合っていたといえよう。原マケの中では、与左衛門家、太左衛門家、傳兵衛家が、土地所有・移動をめぐって特に強く、相互に関与し合っていたことが窺える⁽¹⁷⁾。

最後に原マケの蚕種取引も確認しておく。天保4年(1833)、原マケにおいて最も蚕種生産高並びに販売高が多かったのは、傳兵衛であった。472枚を製種、902枚を主に上州に販売していた。そして次に、原太左衛門の男子泰助の名前が上がっている。426枚を製種、753枚を主に越後その他の地方に販売していた。その他原利兵衛も蚕種取引を行っていた。398枚を主に上州に販売していた。また太左衛門の孫彦助も、84.5枚を主に上州に販売していた。太左衛門家出身の人々によって、原マケの蚕種製造販売は担われていた⁽¹⁸⁾。

(2) 原儀兵衛家の衰退過程

儀兵衛家は上述したように、既に17世紀後半に

は分家しており、貫高も所有するようになっていた。18世紀中頃には、原マケの中で、与左衛門家に次ぐ貫高を所有している。ところが儀兵衛家は、18世紀末から所有貫高を急減させるようになる。そんな中、寛政10年(1798)を最後として、本家を継いだ金五郎与左衛門の弟儀兵衛が、「宗門御改帳」から消える。そしてその男子源十郎が、「宗門御改帳」の単位筆頭者となる。この源十郎の下で、儀兵衛家はいったん所有貫高を持ち直す。しかし文政期から天保期に入って、再び所有貫高を急減させていくことになる。文政期、蚕種商売が蚕物不作のためはかばかしくなく、身上向きは悪化していた。さらに文政9年(1826)には源十郎が、道中奉行岩瀬伊予守の御用のため、江戸へ出府したのだが、その滞留仲間と商売をやり失敗し、多額の借財を抱えることになってしまった⁽¹⁹⁾。その後天保2年(1831)に源十郎は源太夫と改名し、その男子熊太郎が源十郎と改名し家督を相続した。同時に源太夫は江戸へ出ていった。ところが翌年、御用のため、源十郎にも江戸への出府命令が下されたため、彼も江戸に行かなければならなくなった。しかも滞在が長期に渡り、滞在費等のため、再び多額の借財を抱えることになってしまった⁽²⁰⁾。天保4年(1833)には源十郎が、この借金返済に差し詰まり、出奔するというハプニングが生じたが、翌年には帰村した⁽²¹⁾。しかしその後も儀兵衛家の身上向きは回復せず、天保10年(1839)、所有する家屋敷を全て売却することになった。そしてついには老父源太夫を残し、一家をあげて大坂へ稼ぎのため出村していった。

(3) 儀兵衛家の土地移動

ここでは、儀兵衛家がまさに衰退していく天保期に、同家が行っていた土地移動について詳しく見ていきたい⁽²²⁾。これらの事例からも、土地所有・移動あるいは貫高移動をめぐり、非常に複雑な対応がなされていることが窺える。

文政13年(1830)に儀兵衛家は、田畑五筆、都

合819文の土地を、それぞれ4家に質流した。一方儀兵衛家は、幸右衛門から547文の土地を受け取った。この土地は、先年儀兵衛家から幸右衛門家に高(入)小作に預けていたが、この年、儀兵衛家に戻すことになり、貫高も儀兵衛家に戻し、年貢負担も儀兵衛家で引き受けることになった土地である。つまり儀兵衛家は、事実上この土地を所有し続けており、その土地を幸右衛門家に小作に出していたのである。しかもこの土地を幸右衛門家が小作しているうちは、その年貢負担を幸右衛門家が引き受けていた。実際の土地所有者と貫高所有者(年貢負担者)がずれていたことになる。そして本来の土地所有者である儀兵衛家に貫高が戻った時、再び年貢負担も儀兵衛家が引き受けることになった。従って文政12年(1829)『貫高初名寄帳』に記載された儀兵衛家の持貫高は、少なくともこの幸右衛門に高(入)小作に出した分だけ、実際の土地所有高より少なく記載されていたことになる。

その後天保3・4年(1832/33)に、儀兵衛家は304文の土地を質流にした。この同じ天保4年、儀兵衛家は、太左衛門家から養子に入った傳兵衛に、13文の屋敷地を譲り分家させた。ところが上述のように同年に、儀兵衛家当代源十郎は出奔している。それ故、証印を、当時同組合であった源右衛門が押していた。ただしこの屋敷地は、直ちに傳兵衛から実父太左衛門に預けられ、当分の間、太左衛門が年貢を納めることになっていた。

同様の事態は翌年にも生じていた。その年、儀兵衛家の持地145文が清水銀右衛門に質流された。この土地は、文政9年(1826)に当代源十郎の父源太夫から、銀右衛門家に質入された土地であった。しかしながら源太夫が他出していることから(当時源十郎も出奔)、家内養育のため、銀右衛門より手当金を受け取り、彼に質流に譲渡することになった。しかもこの時、譲渡人は本家の原馬之丞であり、代判として太左衛門が印を押している。そして「此之後源太夫帰宅之節故障之儀申候共私共引受御厄介相掛申間敷候」⁽²³⁾と述べている。儀兵衛家、つまり実際の所有者ではなく、本家・同族が当事者となって清水銀右衛門と交渉し、土地を質流とする交渉を行ない、契約を結んでいたことになる。借金を抱えて出奔してしまった家が所有していた土地ではあるが、同族内の土地に対する、他の家々がもつ影響力の存在を一定程度見て取れよう。またこの場合、文政9年(1826)に源太夫が銀右衛門家に質入をした時、その土地の貫高移動は行なわれず、この土地の

年貢は、儀兵衛家が負担することで変わりなかった。従って『天保三年 御検見帳』(1832)では、この土地は、源十郎名義のままであり、まさにこの天保5年(1834)に、源十郎から銀右衛門に移動されたことが記載されている。『貫高初名寄帳』においても、やはり天保5年に、この貫高の移動が確認できる。ところでこの土地は、天保4年(1833)『開作帳』では、甚右衛門が耕作していることになっていた。そして貫高が儀兵衛家から銀右衛門に移動した後、翌年の『開作帳』においても、甚右衛門が開作していた。つまり儀兵衛家は、この土地を銀右衛門家に質入していたが、年貢は負担しながら、実際には甚右衛門に小作させていたのである。そして土地移動がなされた後も、耕作者は変わらなかったのであった。

さらに天保5年(1834)には、屋敷地2文が傳兵衛によって太左衛門家に移動されている。『貫文御高拔差願調帳』においては、源太夫他出のためとなっているが、「源太夫帰村之節彼是申候共私引受御厄介ニ相成申間敷候」⁽²⁴⁾とも記載されている。分家傳兵衛によって、本家儀兵衛家の土地が移動させられているのである。

天保6年(1835)には、274文の土地が儀兵衛家に入った。これは、武兵衛が質地に預かっていた土地を、この時源十郎に戻したというものであった。これに伴い、それまで武兵衛が負担していたこの土地の年貢を、今度は源十郎が負担することになった。この場合、儀兵衛家から武兵衛家に土地が質入された時、いったん貫高も武兵衛家に移動し、源十郎がその土地を請け戻したとき、再びその貫高は儀兵衛家に戻ってきたということになる。しかも『天保三年 御検見帳』では、この土地は武兵衛名義となっており、その後、武兵衛から源十郎へ移動した、ということが記録されている。現実と同じ質入をしても、貫高を移動させ年貢負担者を変更する場合と、そうでない場合の両者が併存していたことになる。

続いて天保8年(1837)7月、「右田畑私所持之処貴殿方ヨリ先年金三拾六両慥受取質地ニ入置候所限月相成候得而茂金子出来兼候ニ付今度流地ニ相渡申候所実正ニ御座候」⁽²⁵⁾という証文に奥印を取り、源十郎は、先に幸右衛門、武兵衛、両者から戻された田畑合わせて821文の土地を、房山村の石井藤兵衛に質流とした。この時、請人として清水文右衛門、太左衛門が加判していた。ところがこの821文の貫高移動は、『貫文御高拔差願調帳』に記載がなく、また『貫高初名寄帳』においてもその移動が確認で

きない。さらに『検見帳』にも記録されていなかった。つまり実際の土地所有は石井藤兵衛に移ったのかもしれないが、年貢負担は変わらず源十郎のままであったと考えられる。しかも翌天保9年（1838）12月、今度はこの土地を小祝茂助に質入する証文に奥印がなされた。その証文には、泰助と清水喜惣次が請人となっている。翌年にはこの土地は、小祝茂助に質流とされた。この源十郎から茂助への質流は、『貫文御高拔差願調帳』において確認できるし、また『貫高初名寄帳』からも確認でき、さらに『検見帳』にも記載されている。貫高移動がなされているわけである。村外の者への移動だったためか、石井藤兵衛への質流は、年貢負担を伴う貫高移動の処置は執られなかった。そしていったん質流にし、移動した土地を買い戻し、それを改めて茂助へ質入・質流したと考えられる。現実には、貫高移動が伴わない質流も存在し、また流地の買い戻しも行なわれていたのである。

これら儀兵衛家において実際に行なわれていた土地所有・移動あるいは貫高移動を見ても、それらをめぐって非常に複雑な対応がなされていたことが窺える。村外への質流については貫高を移動させない傾向があるようだが、その他大部分の土地移動・貫高移動について一定の方向性は見出せず、年貢負担高ではない、実際の土地所有関係を明確にするには、一筋縄ではいかなうと言える。

(4) 流地一件

天保10年（1839）、源十郎は、かつて質入・質流にした土地をめぐって、御留守居様御役所に訴え出た。以下その際の源十郎の主張を見てみたい。彼の主張からは、同族が了解していない土地移動が、如何に不安定なものであるかを窺い知ることができる。

一 私父源太夫儀天保二年卯九月所持之田地名所南田……村内長五郎方江金五両式歩請取質置二い多し御上納諸役長五郎相勤罷在候其後源太夫儀奉願出府仕候跡留守中右長五郎儀実定を以兄弟同様に所持世話い多し呉申候然処去ル天保三辰年江戸芝常行院一条二付私江御尋之筋有之出府仕長々在府中入用相嵩依之御上屋敷御留守居御役所より金式拾両也拝借仕外諸方より借用い多し漸帰村仕候右之金子返上納之儀難及自力ニ無拠親類共よりも出金い多し上納仕候右一条二付入用金両分之儀二付長五郎金子才覚之儀相談い多し候処同人申候二者親源太夫より質地ニ

い多し置候南田……流地ニい多し候得者金子少し者用立可申候最当節之振会よりも大ニ下値ニ候得共流地ニい多し候てもいつ尔而も金子出来仕候ハハ早速地所返し可申候間流地ニ致可被置尤親類組合様へ相談被致候而者却而入込可申間外、江無相談其□さへ承知い多し候得者金子用立候様申聞候間実定之長五郎申儀ニ付返金い多し候ハハ何時ニ而も地所返し呉候儀ニ相違茂有之間敷と其意尔満かせ金式両相増受取流地証文ニい多し引譲り申候……此節ニ至り必至と難渋ニ相成渴命尔及候……無余儀親類共相頼右之田地何卒請戻し開作い多し家内扶助仕度金子才覚頼入候処承知い多し呉候ニ付早速長五郎方へ罷越右田地流地二者相成居候得共兼而引合之儀ニ付右田地返し呉候様相頼候処先之実意尔引かへ不当之儀申之取敢不申候……右之地所返呉不申候得者家内老少とも渴命ニ及候儀ニ付忤怍格別之以御情懇前書之應、御檢察被下置長五郎より右地所戻し呉候様御利解被為仰付被下置候ハハ廣大之御慈悲難有奉存候以上（以下略）

（佐藤嘉三郎家文書 I 1025）

父源太夫が天保2年（1831）に、所有する南田の御高2貫290文の土地を、村内の長五郎へ質入し、年貢等も長五郎が引き受けることになった。その後源太夫江戸出府中も、長五郎は兄弟同様に源十郎の世話をしてくれた。天保3年（1832）になって源十郎も江戸に行くことになり、その際多額の借金をした。その返済のため親類達からも出金してもらったが、長五郎にも出金を掛け合った。その時長五郎は、上記田地を流地とするなら金子を用立てようと言った。当時の相場よりも安い値段で流地とするが、その代わり、金子が用意できれば何時でも田地を源十郎に返却するというのを約束した。しかも親類等に相談するとかえって話が込み入って混乱してしまうので、源十郎一人承知していればよい、と長五郎が言うのでそのようにし、金を受け取り、流地証文を長五郎に差し入れた。

近年源十郎は、生活が難渋の極みとなり、余儀なく、上記田地を請け戻し、手作りして、家内扶助にしたいと考えた。そこで親類に頼んだところ、親類は承知し、金子を用意してくれたので長五郎家に掛け合った。ところが長五郎家では、先に約束した長五郎は死亡し、末次郎が跡を継いでいたが、上記田地を請け戻したいという源十郎の申し入れを聞き入れなかった。長五郎家は、親切な態度をとりながら源十郎を騙し、流地証文を差し入れさせ、しかも当の長五郎が死亡したのを幸いに、相続人末次郎は約

束に背いたのだ。上記地所を取り返せなければ、生活していけない。何卒長五郎家に田地を返すように御命じ頂きたい。

このような嘆願書を御留守居御役所に提出した。この嘆願書から、まず「金子有合次第請戻」という条件が、土地を質流させる際に、別に取り決められていたこと。しかもこの条件を付したことによって、質流にする際の代金が、相場より安くなっていることがわかる。一見前近代的な「金子有合次第請戻」という土地移動であるが、しかし予め当事者同士で同意し、その場合は代金を安くするという合理的な契約がなされていたのである。

また源十郎は長五郎に言われ、親類・組合等に相談しなかった。このことが、貫高移動を混乱させる原因となったと考えられる。質入証文には請人として原マケの名前はなく、甚左衛門という人物が署名している。しかもこの貫高の質入、質流について、「貫文御高拔差願調帳」には記載がないが、しかし天保3年(1832)の「検見帳」には、既に長五郎の貫高として記載されている。「貫文御高拔差願調帳」の記載漏れだろうか。あるいはこのような事態発生の可能性をあえて探るとすれば、文政12年(1829)迄に、この南田の土地が源十郎家から他家に高(入)小作に出され、その時点で貫高は移動し、源十郎家の「貫高初名寄帳」上の貫高からは除外されていたとも考えられる。文政12年の段階で、源十郎家の「名寄帳」上の所有貫高が1貫392文であり、この南田の貫高を含んでいたとは考えにくいこともこの考えを支持している。そこで「貫文御高拔差願調帳」をより詳しく見ていくと、天保4年(1833)に、小右衛門から長五郎へ南田の土地「メ2貫290文の内わり」728文が戻されている。この728文は天保5年(1834)に弟末次郎に譲り渡されているのだが、その際この土地には儀兵衛通という言葉が附されている。さらに同年定之丞、定右衛門より各々高小作していた南田の土地364文が長五郎に戻されている。しかもこれらの土地にも、やはり「儀兵衛通」という言葉が附されていた。以上のことから、確かにこの南田の土地は、源十郎家から長五郎家に質入される前に、既に他家に高(入)小作に出されていたのではない。高(入)小作に出しており、つまり貫高は既に他家に移動していて、名寄帳上では源十郎家から切り離されていたが、しかし依然、実際には源十郎家の所有地であった土地を質入するという、非常に分かりにくい、記録に残りにくい土地移動が行なわれたわけである。しかもこれを同族・組合の

承認も取らずに行なったことで、この取引の不明瞭さが増幅したと思われる。原マケにおいて、この土地移動に付則していた「金子有合次第請戻」の条項を確認しなかったために、後日この条項の存在が抜け落ちてしまったのだろう⁽²⁶⁾。

結局この源十郎の要求は聞き届けられず、該当地は源十郎の手に戻ることはなかった。

(5) 源十郎家跡式をめぐって

文久元年(1861)、源十郎(改名千左衛門)後家と清水喜惣次の間で、以下のような熟談書が交わされた。この文書から、かつて質流にした家屋敷の取り戻しにあたり、同族の家々が奔走していることが窺える。

差出申一札之事

一私居屋敷清水帰喜惣次殿江質流譲渡残東之方間口九間通地所建家共去ル天保十亥年右同人江質流譲渡候所其節以実談八カ年之内ニ金子調達致し候ハ、右之内東之方ニ而間口四件通元金割合を以戻し呉候様別ニ書面受取為稼家内不残大阪表江罷越稼中千左衛門并倅熊太郎共死失致し候得共種、手段仕漸金子心当も出来仕候ニ付今般帰村仕右四間通建家共貫返し申度段喜惣次殿江親類組合差添頼入候処宛早拾ヶ年餘年限も過候儀故何分戻し候儀相成兼候趣被相断種、差縫候ニ付各方御立入段、御骨折被下今般私共家名為相續喜惣次殿ヨリ金拾五兩当月廿五日村方永續金調之節村御役所江被差出永續金帳元中ニ而御廻し立ニ相成追年利倍金子相嵩候而家名相立候節者屋敷又者田畑為手当元利御渡し可被下旨其上永續一友講是迄私共為永續喜惣次殿方ニ而積立被置候分年、金式分ト壹匁五分ツ、此後も同人ヨリ積金被致満□之上者年、入上米私共家名相續金江御差加被下候段御取扱被下段、喜惣次殿実意之廉、□承伏仕候然上者以来右家屋敷ハ不申及聊申分無御座候為後証依之各方迄一札差出候処如件

文久元年

酉四月

千左衛門後家

親類惣代 原 喜内

同 太左衛門

組合惣代 塚田国平

同 源右衛門

御取扱人 佐藤次郎兵衛殿

清水金左衛門殿

六兵衛殿

(佐藤嘉三郎家文書Ⅱ 1915より)

この文書によると、源十郎は天保10年（1839）、家屋敷を清水喜惣次に質流に譲り渡した。その質流証文の請人には、与左衛門家に養子に入っていた太左衛門の男子泰助が署名していた。ところでその質流が行なわれた際、これより8年の間に金子が調達できたならば、その家屋敷の一部を返却する約定も同時に結んでいた。そこで親類・組合による小無尽によって源十郎の家屋敷の一部を請け戻そうという議定も結ばれたが、実行されないまま時間が過ぎていった。結局源十郎家は、一家を上げて大坂へ出稼ぎに出ていった。その後大坂で、源十郎と倅熊太郎は死亡した。しかし文久元年源十郎後家のみが、漸く金子調達の目処をつけ帰村した。早速彼女は、先の約定通り、かつての源十郎の家屋敷の一部を請け戻させてくれるように、親類・組合と一緒に、清水喜惣次に申し入れた。しかしもはや期限から十数年も過ぎていたことを理由に、清水喜惣次はこの申し出を断った。ただし親類・組合の働きかけもあり、清水喜惣次は、源十郎家の家名相続のため、金15両を村方永続金に差し出した。この資金を永続講で運用し、金子を増やし、家名相続の際、屋敷または田畑を手当てすることとした。さらに清水喜惣次は、これまで源十郎家永続のため行なっていた永続一友講への積立をこの後も継続し、満期の際には、源十郎家相続金に加えることも了承し、この一件は落着いた。

この熟談書には、源十郎後家側から、本家与左衛門家の喜内（先の泰助）と太左衛門（喜内の甥、初代太左衛門の孫）が親類総代として署名し、他に組合惣代として塚田茂平、源右衛門が署名していた。清水喜惣次側からは、喜惣次の本家清水喜左衛門が請人親類として、また組合加判として清水傳五郎が署名していた。

ここでも請け戻しの約定を付した質流が行なわれている。しかし期限を大幅に過ぎていたので、喜惣次は買い戻しを拒否している。期限切れという先の約定通りの判断がなされていた。ただし清水喜惣次は源十郎家相続のため、資金の拠出には同意している。喜惣次も、一定の妥協を余儀なくされていた。そしてこの様な決着をみるために、源十郎家の親類等が骨を折り、折衝を続け、喜惣次もこのような動きを無視できなかったのであろう。

結びに代えて

以上本稿では、原マケ、なかんずく原儀兵衛（源

十郎）家の土地流出過程を中心に、近世末期村落社会における土地所有・移動をめぐる諸関係を確認してきた⁽²⁷⁾。そこからは、土地所有・移動が、当人同士の同意だけではなく、近い関係の特定の家々（同族・本分家等）によって承認されると共に、村（村役人）が彼らの同意を確認した上で、奥印等記録することによって保証される、という枠組みが浮かび上がってきた。村落全体ではなく、少数の家々の同意と村役人の了解・記録によって、土地は所有・移動されていたのである。ただし近世村落は村請制下の行政村であり、年貢上納責任を果たすことが最も重要であった。従って誰がどれだけ年貢を納めるのか、という年貢負担者を明確にするという点で、村（村役人）の了解・記録が意味をもった。しかし村の記録、「名寄帳」等の年貢負担高を見ただけでは、家々の実際の土地所有を把握することはできない。そこでは、土地をめぐる非常に複雑な諸関係が錯綜していたからである。土地所有は、関係者たちの確認の下で、村内においてのみ把握されていたのである。

また既に同族関係の内容が変質し、家々の独立性が高まり、他の様々な家々との関係が濃密になっていったと考えられる近世末期、家存続の危機、跡式継承の危機という際の土地（屋敷）の移動に当たっても、マケ内全ての家々が対応するというのではなく、経済力のある、あるいは特に親密な同族・本分家の影響力のみが増大していた。

結局、近世末期村落社会における農民的土地所有の進展、活発な土地移動は、近い関係の家々（同族・本分家等）の同意・確認と村役人の記録とによって、社会的にバックアップされ、可能となっていたと考えられるのである。

注

- (1) 筆者は既に、土地所有の継続、その保証をめぐる、本分家・同族関係にある家々が、大きな影響力を持っていたのではないかと主張している（山内、2003）。
- (2) 上塩尻村については、村研会員である長谷部弘や田島昇、高橋基泰等を中心メンバーに、筆者も所属する上塩尻村研究会（仮称）によって調査研究が進められている。
- (3) 上塩尻村の蚕種取引については、長谷部弘の研究（長谷部、2004）を参照されたい。
- (4) これらの資料は、特に断らない限り、上田市博物館蔵佐藤嘉三郎家文書並びに上田市原家所蔵文書によっている。
- (5) もちろんここでは、「田畑質入の節、通例の質金より金高余計に借受、其代り田畑ハ金主手作致し、年貢諸役ハ地主相勤」（大石、1995、219頁）という、いわゆる「頼納」を想定しているわけではない。確かに上田藩においても、

- 「……貢税多きに堪へずして作人なきなり、其の初めより高貫なるなきに非ずと云ども多は田籍の不正より負高となり……」(上野、1979、216頁)という事態が発生していたという。つまり土地と貫高を切り離し、年貢負担基準である貫高を賃入人に残したまま、現実の土地は賃取人に移動する行為が行なわれていたのである。しかしここで念頭においているのは、土地と貫高は切り離されず、また土地の占有状態も変化せず、しかも貫高移動もなされていない状態である。しかし『上田小県誌』が主張しているような負高が発生していたのも事実であり、村落社会における土地所有・移動は、より複雑さを増していたようである。
- (6) 近世村落社会にあっては、生産手段としての土地は、様々な社会関係が付随せざるを得ないため、単純に商品化し、売買することが困難であり、どうしても土地金融的性格を帯びると考えられる。
- (7) この小作形態は、資料上に、高小作ないし高入小作という名称で登場する。これは、自分の名義に貫高を組み入れ、年貢負担を伴う(引き受ける)小作契約という意味であり、土地所有の移動を意味するものではない。ちなみに本稿では、小作は土地賃貸・利用に関わる言葉として用い、土地所有・移動の議論とは切り離して考えている。
- (8) この高(入)小作は、上述の講を初めとして、村内の家同士でも行なわれていたが、特に村外に土地を質流した際によく行なわれた。このような村外への質流において、名義が切り替えられないという農民的土地所有のあり方については、既に早く竹安繁治が、田地支配慣行として指摘しており、非常に興味深い(竹安、1966、第7・8章)。
- (9) この上塩尻村における19世紀の貫高所有平均化については、すでに大口勇次郎(大口、1963)や飯島千秋も指摘している(飯島、1977)。
- (10) この時期の特徴として、講を賃取人とする質流れが増大したことがあげられる。飯島千秋が既に指摘しているように、上塩尻村では安政期、いくつかの講が形成され、活発な資金供給が行なわれていた。しかも質流人は直ちに高入小作を行ない、この質流に伴う貫高移動を行っていない。先に幕末期における所有貫高の平均化という事実を挙げたが、講への質流と高入小作も、その状態を生み出す大きな要因となっていた(飯島、1977)。
- (11) ほぼ全ての質流証文には、「萬一外より構申者御座候ハハ私共罷出急度埒明貴殿ニ聊茂厄介相掛申間敷候」という趣旨の一文が書き込まれている。つまり質流主や請人、加判人は、後日その土地をめぐる騒動が生じた際には、率先して問題解決に当る義務を負っていたのである。
- (12) 詳しくは別稿に譲りたいが、同じ『奥印帳』に記載されている質入証文を分析してみても、同じ傾向が窺えることを付け加えておきたい。つまり三者の関係として、賃入人と請人の割合が、やはり過半数に迫るほど高いという結果がもたらされている。
- (13) 以下は、上塩尻村宗門帳データベース、並びに家系図データベースによる。これら二つのデータベースに関しては、高橋(2003)に詳しい。
- (14) 佐藤嘉三郎家文書Ⅰ 923より。
- (15) このような宗門帳一打単位内に属する貫高所有者につ

いて詳しくは、前掲拙稿(山内、2003)を、また分家との関係については高橋(2004)を参照して頂きたい。

- (16) この塚田茂平家は、原マケと関係の深い家であった。文化13年(1816)に、原金五郎と左衛門の男子恒四郎が塚田丈右衛門の養子となり、塚田茂平を名乗る。その後この茂平の婿養子として原傳兵衛男子馬之助が塚田家に入り、邦平として塚田茂平家を継いでいる。つまり二代にわたり原マケから養子を入れており、原マケとの関係が極めて深かった。
- (17) 原利兵衛家自体が幕末期には、分家を2家、孫分家を3家抱える本家となっていた。従ってこの利兵衛家を中心とする家連合も、緊密な関係を形成し、その土地所有・移動にあたって相互に関与し合っていた。原マケは、重層的な構造を呈していたのである。
- (18) 佐藤嘉三郎家文書S-50より。なおこの村の蚕種商人と家との関係については、長谷部の論稿(長谷部、2003)に詳しい。
- (19) 佐藤嘉三郎家文書Ⅱ 1900より
- (20) 佐藤嘉三郎文書Ⅰ 1025より。
- (21) 原家文書1856より。
- (22) 以下の土地移動は、特に断りのない限り、佐藤嘉三郎家文書Ⅰ 243・244『貫文御高拔差帳』による。
- (23) 佐藤嘉三郎家文書Ⅰ 243『貫文御高拔差帳』
- (24) 佐藤嘉三郎家文書Ⅰ 243『貫文御高拔差帳』
- (25) 佐藤嘉三郎家文書Ⅰ 989『田畑山林御高奥印帳』
- (26) もちろんこれは源十郎家側からの訴えであり、自らを正当化していることが十分考えられる。しかし請戻約定の有無は別に、少なくとも当時の農民達は、質流した土地を請け戻そうとする場合があったこと。また土地移動にあたって親類・組合が、一定の影響力を行使する、つまり横槍を入れることができたという点が窺え、興味深い。
- (27) 当然本家と左衛門家においても、土地所有・移動をめぐる騒動が発生し、その問題解決に原マケの家々が関与している事例は存在する。また原マケ以外のマケに属する家々においても、このような事例が発生している。しかし本稿では紙幅の都合上、原源十郎家の事例を中心に取り上げざるを得なかった。その他の事例については別稿を用意したい。

参考文献

- 飯島千秋、1977、幕末期における蚕種業の展開と農村金融(二)、信濃、29-7
- 上田市誌編集委員会、2003、近世の農民生活と騒動、歴史編9、上田市誌刊行会
- 上野尚志、1979、信濃国小県年表・復刻版、上小郷土研究会
- 植村正治、1986、近世農村における市場経済の展開、同文館
- 大石慎三郎、1958、封建的土地所有の解体過程、御茶の水書房
- 大石慎三郎校訂、1995、地方凡例録上・復刻版、東京堂出版
- 大口勇次郎、1963、幕末における蚕種業の発達と農村構造、土地制度史学、19
- 神谷智、2000、近世における百姓の土地所有、校倉書房
- 坂根嘉弘、2002、近代的土地所有の外観と特質、渡辺尚志他編、新体系日本史3 土地所有史、山川出版社

高橋基泰、2003、近世上田藩上塩尻村における家系図の「家族」と宗門改帳の「家族」、村落社会研究、19
高橋基泰、2004、旧上田藩上塩尻村における分家と親族関係、村落社会研究、21
竹安繁治、1966、近世封建制の土地構造、御茶の水書房
中村吉治、1957、日本の村落共同体、日本評論社
長野県、1968、長野県町村誌東信篇・復刻版、名著出版
長谷部弘、2003、近世村落社会の共同性、村落社会研究、18
長谷部弘、2004、上田藩領上塩尻村蚕種商人の取引活動、研究年報経済学、65-4
山内太、2003、近世末期村落社会における「宗門帳の家」と土地所有、村落社会研究、19
渡辺尚志、1998、近世村落の特質と展開、校倉書房

[付記]

本稿は、村落社会研究学会第51回大会での報告を大幅に加筆修正したものである。また村落社会国際比較研究プロジェクト（平成16年度科学研究費補助金基盤研究（B）（1）「市場経済形成期におけるコミュニティの存在形態」研究代表者：長谷部弘、および平成16年度科学研究費補助金基盤研究（B）（1）「近世村落における自然環境と資源利用の史的対比研究」研究代表者：高橋基泰）の研究成果の一部をなす。